

次のとおり、契約の相手方を募集します。

平成 30 年 4 月 19 日

一般社団法人全国訪問看護事業協会
会 長 伊 藤 雅 治

1 募集事業名

平成 30 年度厚生労働省委託事業 在宅看取りに関する研修事業

2 募集に必要な資格に関する事項

医療を専門分野とするシンクタンク又は医療分野の調査研究や研修運営の実績があるシンクタンクであること

3 事業の内容

1) 検討委員会（計 2～3 回）の開催

2) 「医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修会」の開催

(1) 目的

ICTを利用した死亡診断等を実施するにあたり看護師として必要な知識・技術・態度を修得し、ICTを利用した死亡診断等の円滑な実施において活躍できる人材を育成する。

(2) 対象

看護師としての実務経験 5 年以上を有し、その間に患者の死亡に立ち会った経験 3 例以上があるもの。また、看護師としての実務経験のうち、訪問看護または介護保険施設等において 3 年以上の経験を有し、その間に患者 5 名に対しターミナルケアを行った看護師。

(3) 受講者の募集方法

全国の訪問看護ステーションに案内を送付し、申込書を郵送で受け付ける。

(4) 研修の構成

○日程：講義及び演習 2 日間で 3 回開催

○定員：1 回につき 20 名を予定

○研修会場：東京、北海道、九州を各 1 回ずつ予定

○研修の内容：法医学に関する講義、看護に関する講義・演習、ICT のシミュレーション

○受講管理：受講記録票で受講状況の管理を行い、すべてのプログラムを履修した場合に修了証を交付する

3) 「医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修会」に関する調査の実施

(1) 受講申込み時に受講者の属性、事業所所在地の状況、研修受講動機等について調査を行う。

(2) 研修受講者に対して、研修会当日に自己評価・プログラム評価・シミュレーション評価について紙面調査を行う。

(3) 必要時、研修会終了後に、訪問看護事業所及び在宅支援診療所等に対して、研修受講に関する課題、制度活用の課題、認知度、今後の研修受講希望等について調査を行う。

4) 実地研修に関する調整

※法医学に関する実地研修（2体以上の死体検案又は解剖への立ち会い）

- (1) 実地研修を実施する医療機関の調整をする
- (2) 実地研修を実施する医療機関のリストを作成し、研修受講者に情報提供する
- (3) 研修受講者と実地研修機関のマッチングを行い、実地研修の調整をする
- (4) 実地研修受講状況の把握と相談対応を行う
- (5) 実地研修修了後の協力費の支払いを行う

5) 「修了証」の発行

6) 報告書等の作成・配布

7) ICTを利用した死亡診断等に係る課題等の調査（日本医師会に再委託）

ICTを利用した死亡診断等の症例の検証を行うとともに、ICTを利用した死亡診断等を行うにあたっての課題を整理する。ガイドラインに基づく死亡診断症例として厚生労働省に報告された症例を全例、a～eの基準に基づき検証する。

4 主な業務の委託内容

1) 委員会対応

- ・委員会（2～3回）の参加と当日の運営補助
- ・委員会資料の作成・準備・欠席者への送付
- ・議事録の作成

2) 「医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修会」の開催

- ・全国の訪問看護ステーションの検索及びリストの作成
- ・研修会申込者及び受講決定者のリスト作成
- ・受講決定者及び落選者へのお知らせ（参加票等）の発送
- ・研修会資料の印刷・準備
- ・研修会前日の会場設営及び当日の運営支援
- ・講義、グループワーク、意見交換会の議事録作成

3) 「医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修会」に関する調査の実施

- ・必要時、調査票の作成、発送
- ・調査結果の集計、分析、調査結果のまとめの作成

4) 実地研修に関する調整

- ・実地研修の協力機関リストの作成
- ・実地研修受講者と受講機関別リストの作成

※委託内容の詳細については意思表示後合議する。

5 意思表示について

募集に必要な資格を満たしている者で、契約を希望する者は、以下により意思表示を行うこと。

- 1) 意思表示期限 平成 30 年 5 月 7 日（月）16 時 必着
- 2) 意思表示先 一般社団法人全国訪問看護事業協会 事務局
担当：吉原、井上
- 3) 意思表示方法 下記住所へ郵送
- 4) 意思表示様式 別紙のとおり。添付資料として、会社等概要（名称、所在地、人的体制、設立状況等）及び過去 5 年における本事業と類似の事業の実績を併せて提出すること。

6 その他

募集の結果、参加者が複数の場合、一般競争入札又は企画競争を行うものとする。

【本件担当、連絡先】

住 所：東京都新宿区新宿 1-3-12 壺丁目参番館 401

担 当：一般社団法人全国訪問看護事業協会 吉原、井上

電 話：03-3351-5898 F A X：03-3351-5938

【別紙】

平成 年 月 日

一般社団法人全国訪問看護事業協会
会 長 伊 藤 雅 治 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名 印

在宅看取りに関する研修事業

標記事業について応募したいので、その旨を表示します。
なお、下記記載の事項について相違ないことを申し添えます。

記

- 1 過去5年における本事業と類似の事業の実績は別添のとおりです。
- 2 本事業の全部を実施します。

【担当者】

所属部署：

氏 名：

電 話：

F A X：

E-mail：

住 所：